

一人の手



市議会議員 佐藤ひろゆき

若者・女性・障害者・高齢者等の就業支援を

これからの急激な人口減少に伴う15歳から64歳までの生産年齢人口減少に対する経済活力の向上と地域の活性化に向けた雇用対策を急がなければなりません。

できる限り多くの人が働きたいのある人間らしい仕事ができるよう、若者の雇用の確保、女性の活躍、障害者・高齢者の就労、成長分野などでの雇用創出、人材の育成などすべての求職者の就労に向けたセーフティネットの構築の推進を図ることが必要です。

具体的には、新規創業、新分野への進出、事業の拡大など地域における雇用機会の拡大策として、求職者の能力開発や人材育成を図るスキルアップ研修、職場体験等、人材育成策として求人情報の収集・提供、就職面接会の開催等、就職促進策として、地域ブランド商品の開発、販路拡大、観光誘客等であります。

行政が新たな施策と仕組みをつくり、支援することが急がれます。本市では先端研・食文化観光で仕事づくりをします。私は働きたい人を応援する活動に全力を注ぎます。



発行日	平成二十六年九月一日
発行者	佐藤ひろゆき
事務所	〒997-0025 鶴岡市日出一丁目七十六
電話	0235-24-3402 FAX 25-1411
住宅	〒997-0025 鶴岡市日出一丁目七十六
電話	0235-25-1411 FAX 25-1411

新政クラブ

「農福商工観連携」から「農福商工観連携」へ

これまで農福商工観連携について、さまざま提言されていますが、私はその先の「農福商工観連携」を提言します。農福商工観連携における農福商工観とはいわゆる6次産業であり、農福商工観連携はそこに福祉が就労訓練および就労により、役割を果たすために加わることで、彼らはサービスを受ける一方、役割を持ち、収入を得て、税金を払うことができる存在となる可能性は十分にあります。それを実現する方法の1つが、さまざまな地域課題に取り組む「農福商工観連携」であります。

農福商工観連携に福祉が入ることで、障害者が地域の不足する担い手の一つとなり、モノそしてサービスを提供し、福祉の側(障害者、障害者福祉施設)が地域にとってなくてはならない存在となります。農福商工観連携は、経済・生活・社会において、障害者の多様な仕事・役割を生み出す可能性があります。



病院・病床機能見直しと在宅医療の充実へ

平成26年2月23日に県内の医療情報ネットワーク事業関係者を対象とした、第2回庄内地域医療情報ネットワーク研究大会がホテルリッチ&ガーデン酒田にて開催され、参加しました。「医療制度改革と地域連携」と題して山形大学医学部教授村上正泰氏が講演し、その中で、患者に対し自分の住む地域の医療機能や医療機関の連携状況を明示すること。医療分野では一般病棟と急性期病棟



H26. 2. 23 研究大会の様子(酒田市)

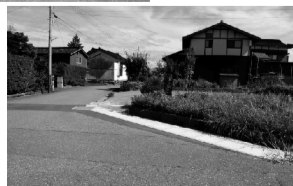
国民健康保険が広域化される

平成25年10月鶴岡市国保運営協議会会長(二期目)を拝命いたしました。今後の最大の課題は、平成29年度から都道府県の役割強化と国保保険者を市町村から都道府県に移行されること。市民の医療の安心にしっかりと取り組みます。

日出二丁目地内道路冠水対策改修工事要望に取り組んでいます。



苗津町3番地内側溝改修工事完成



サイエンスパーク工事急ピッチ



荒田公園トイレ設置完成

サイエンスパーク 開発計画の動き

スパイバー(株)と小島プレス工業(株)が共同し合成クモ系繊維の紡糸技術の研究開発及び量産化技術の開発のため「試作研究棟」が整備されました。平成26年8月にはスパイバー社等が出資して株式会社ヤマガタデザインを設立し、覚岸寺一帯にバイオ関連産業の集積促進を図り、民間主導による開発計画の動きが具体化しています。

障害のある人への自立支援

平成26年1月20日から24日までの5日間、滋賀県大津市で開かれたJ-IAM主催の「障害のある人への自立支援」を受講しました。

本研修は、市町村の障害者福祉施策にかかる現状と課題を確認し、障害のある人が個人としての尊厳にふさわしい日常生活や社会生活を過ごすことができるように支援するための施策を立案・実施する力を養成し、また、障害の有無に関わらず、誰もが共に安



H26. 1. 22 DPI日本会議 尾上浩二氏

「子ども・子育て支援新制度」導入急ピッチ

平成26年2月10日、本市での条例化に向けて提言していきます。

平成26年2月10日、本市での条例化に向けて提言していきます。



H26. 2. 10 セミナーの様子(仙台市)

お知らせ

○平成26年2月27日転倒し、左膝を骨折して現在リハビリ中です。多くの方にご心配とご迷惑をおかけしましたことお詫び申し上げます。この度の怪我によりバリアフリー化のことで、福祉・医療等の制度の不備など多くのことを学びました。いわゆる「怪我の功名」にすべく今後の議員活動に生かしてまいります。

○怪我をしましたので、夏恒例の平成26年度「ビアパーティ」を中止とさせていただきます。お詫びいたします。

稲京短歌会で短歌づくり

平成26年3月に発足した短歌結社「稲京短歌会」に入会し、毎月2首詠み歌会に参加しています。作品は毎月荘内日報紙に掲載されています。



自然エネルギー利用が具体化

本市には多様な自然環境による豊富なクリーンエネルギー資源があります。「緑の分権改革」に沿っていよいよ具体化してきました。森林資源を利用した木質バイオマスは櫛引地域にペレット工場ができます。中山間地溪流や農業用水を利用した小水力発電は浄化センター他。下水道処理を利用した消化ガス発電は浄化センターで来年度から事業開始。風力発電は三瀬八森山一帯の調査が始まります。



H25.12.8 認知症研修会(山形市)

東京都健康長寿医療センター 研究所栗田圭一医師より地域包括ケアの講義を受ける

中学生まで医療費無料制度受け始める

「医療証」の交付を受け、中学生まで医療費無料制度「子育て支援医療給付制度」の申請受け付けが7月より始まりまし

精神障害者支援は専門職連携で

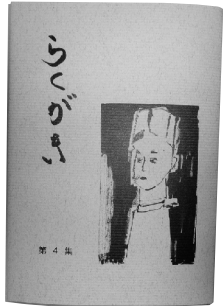
平成25年11月4日海麓園で株式会社訪問看護ステーション庄内主催の精神障害者支援専門職を対象にした山形県精神障がい者訪問推進モデル事業研修会が開催されました。私は障害者支援施設の立場でパネリストとして参加しました。精神科病院関係者が多く、普段お聞きする機会の少ないお話で、大変有意義なものとなりました。



H25.11.4 研修会 於海麓園



▲H26・6・25 孫の巨くと



私が所属しているらくがき倶楽部から「らくがき第4集」が発刊され、私は随筆「夢をあきらめない」を寄稿しました。

「らくがき」第四集 発刊



市議会ホームページより転載

障害者支援オフィス 「ひので」開設 日出一七六

平成25年1月NPO法人鶴岡福祉村が設立され、平成26年7月1日に私が支援している障害者支援オフィス「ひので」が開所されました。障害者が就労を通じて自立を目指す通所の就労支援事業B型の施設です。「共生型福祉施設（地域共生拠点）」を目指します。



H26.7.1 開所式

NHK朗読講座学習会で朗読を披露

平成26年3月29日NHK文化センターで、朗読講座受講生の学習会が開かれ、私は詩の朗読をしました。

鶴岡市議会報告

- 平成25年9月定例会 一般質問**
 - 中小企業・小規模事業者支援を 議員 少子高齢化・福祉・医療等社会的課題が山積している。ビジネス手法で解決する社会的活動の総合的な経営支援強化を。 商工観光部長 専門的なアドバイスを行える体制づくりやPR活動、創業支援講座開設、先進事例の研究を進めていきたい。 議員 商店街の衰退は深刻である。復活・発展はまちづくりと一体のものとして住民ニーズを多面的に取り込む総合的な支援を。 商工観光部長 空き店舗の防止、活用システム等の研究を予定している。再生のため国の制度の情報を提供し、行政と民間が役割分担協力し、総合的に支援して活性化を図ってきたい。
 - 地区担当職員制度の基本方針は 議員 7月から導入したこの制度は市民と行政が情報共有し相互理解と連携して課題解決にあたり、コミュニティの活性化に資するとされている。基本方針は。 市民部長 行政と住民が十分な連携のもと信頼関係を構築し、課題を共有し、行政のもつノウハウを生かし、情報提供しながら、住民が主体的に地域課題の解決に取り組む、地域活性化に向けた支援を行っていきたい。
 - 平成25年12月定例会 一般質問
 - 地域包括ケアシステム構築急げ 議員 国は全国に平成27年度までにシステム構築を求めている。医療介護の連携と見守りや配食等生活支援策も急ぐべきである。 健康福祉部長 地域の支えあいの連携やネットワーク形成は市と市社協がリーダーシップをとり系統的段階的に進めていく。 議員 県は除雪も地域包括ケアシステムでも取り組む計画である。地域ケア会議をどう作るか。 健康福祉部長 地域として誰が担当丁寧にやっていく。
 - 市社協は地域福祉活動強化を 議員 市社協は制度外の多様な生活課題も取り組む必要がある。市が市社協に方向性とビジョンを示すべきと考えらるかどうか。 健康福祉部長 これまでは既存の施策を中心に協議してきましたが、新たな福祉課題への施策の摺合せを拡充していく。
 - 子どもの医療制度確立を 議員 市は中学生までの医療費無料制度を検討中だが、国保の制度改正と併せ、子どもの医療制度確立のため、国・県への要望活動を強めるべきかどうか。 健康福祉部長 国の制度として創設することを県市長会・全国市長会・全国市議会議長会を通じて今後一層強く要望していく。
 - 平成26年3月定例会 総括質問
 - 少子化・人口減少対策の充実を 議員 本市の出生数は平成23年以降毎年千人を切り、今後も減少傾向は続く。少子化対策の充実を。 市長 来年度から中学3年生まで医療費自己負担完全無料化と未婚の一人親家庭保育料を軽減する経済的支援と結婚や出産に伴う住宅リフォーム支援制度も拡充したい。
 - 高齢者が健康で安心して住める街医療介護連携で地域包括ケア急げ 議員 認知症予防対策、家族介護者支援、医療介護連携を推進する地域包括ケアシステムを急ぐべき。 市長 新たに認知症地域支援推進員配置と地域包括ケア会議を設置し、医療と介護の多職種連携とボランティアや住民の支えあいの仕組みをつくり地域とも連携し地域包括ケア体制整備に取り組むたい。
 - 荘内病院事業運営の基本方針は急性期から慢性期への医療転換を 議員 国は高齢者の長期療養、リハビリや慢性期中心への制度改革を進めている。荘内病院の方針は。 病院事業管理者 本年10月からの改定に向けて再評価し慎重かつ詳細な検討を行い適切に対応したい。
 - 医師・看護師確保と資質の向上を 議員 医師・看護師確保と併せて、利用者視点で良質な医療を提供するために質の高い医療従事者養成を進めるべきと考えるが対策は。 病院事業管理者 高校生オープンハウスピタル、山医学部参加型臨床実習、臨床研修医確保と他大学医学部へ院外研修派遣を行いたい。